

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	休業協力・感染リスク低減支援金給付業務
発 注 課	経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課
選 定 事 業 者	株式会社JTB 法人事業本部 北海道事業部
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>4月16日に北海道が国からの緊急事態宣言の対象地域として追加されたことを受け、北海道は感染拡大防止のため、道内の特定の事業者に対し、休止や酒類の提供時間の短縮の要請を行い、協力した事業者に対して支援金の給付を行うとしたところ。</p> <p>本業務は、北海道の支援金に上乗せするとともに、酒類の提供がない飲食店に札幌市が独自に支援金を給付するものである。</p> <p>市内事業者においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による来札観光客数の減少や市民の外出自粛に加え、今回の休業要請等の協力に伴い、経営上深刻な影響を受けており、一日でも早い支援金の給付が必要である。また、本業務の対象である約8,200事業者の大半が北海道・札幌市双方からの支給が見込まれることから、適切なデータ管理が求められる。</p> <p>当該事業者は、北海道で実施する休業支援金給付業務を担うことから、当該事業者に本業務を委託することで、審査作業の効率化による支給の迅速化や、申請データの一括管理による重複支給の未然防止などが可能となる。</p> <p>以上の理由により、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、迅速かつ確実に業務を実施できる唯一の事業者である当該事業者と契約することといたしたい。</p>	
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和2年5月7日